

I 教育社会学のパラダイム展開

学歴・階層・職業

菊池 城司

教育社会学の主要なテーマであるにもかかわらず、1983年に至るまで、学歴をめぐる問題が『教育社会学研究』の特集テーマにはならなかった事実自体が、この領域の特徴を示している。この領域については、第38集（山崎他 1983）および第42集（岩井他 1987）において、包括的にレビューされている。本稿の意図は、それを繰り返すことではなく、次の4つの疑問に対する筆者の「独断的」な解釈を提示することにある。第一に、学歴をめぐる問題がなぜ教育社会学の主要テーマとなったのか。第二に、それにもかかわらず、「不思議なことに」なぜ特集テーマとはならなかったのか。第三に、それに伴う学歴をめぐる研究の特徴、したがって問題点は何か。第四に、それと関連して、これからの課題は何かを展望する。

1. 主要テーマとしての学歴

『教育社会学研究』において、特集テーマにはならなかったとしても、少なくとも1960年前後までには、学歴をめぐる問題は入学試験との関連で取り扱われるようになっていく。「わが国の入学競争の現況は、すでに世界の文明諸国には例を見ない深刻な様相を呈しており、たとえば高校、中学校における試験準備のための補習授業の一般化やそれに伴う正規カリキュラムの変更、上級学校入学目当ての越境入学、浪人の激増、果ては試験の不安や失敗を原因とする家出や自殺といった憂うべき諸現象」を生み出していた（重松 1958）。したがって、深刻化しつつあった入学試験の問題を社会学的に分析しようとするれば、学歴、学歴意識の問題にふれないわけにはいかなか

 大阪大学

った。たとえば、第10集（1956年）は「入学試験をめぐる諸問題」を特集しており、入学試験と関連する限りにおいて、学歴をめぐる問題が取り扱われている。

その意味において、京都大学教育学部の昭和31・32年度総合研究「入学試験に関する研究」（京都大学教育学部紀要、第4号、1958）が注目される。同学部スタッフの総力をあげて取り組まれたこのプロジェクトにおいて、重松俊明、森口兼二、永井道雄など教育社会学者が重要な役割を果たしていた。選抜方法の適否に関する研究は、同じ頃、東京教育大学において共同研究が進行していたので（石山・小保内 1956）、それとの重複を避けたために、入学試験を規定し、促進する社会的条件についての分析が相対的に大きなウェイトを占めることになった。その中間報告とみられるものに、森口（1956）がある。後に学歴をめぐる問題として展開することになる研究のアイディアの多くがその総合研究の報告において既に試みられており、その先駆性を筆者は高く評価する。その後の研究は、そのプライオリティを主張する前に、この報告をチェックする必要がある。

入学試験が教育社会学の研究テーマとなることを一般に印象づけたのは、①新堀通也『大学進学の問題－教育社会学的考察』（1955）、②清水義弘『試験』（1957）、③永井道雄編『試験地獄』（1957）の刊行が契機になっている。①②は主として大学入試を中心としているのに対して、③は主として彦根における中学校から素材をとっており、京都大学教育学部の総合研究「入学試験に関する研究」と密接な関連がある。

当時、教育社会学は、戦後の「第一次ブーム（?）」が退潮しつつあり、次の飛躍にそなえる沈滞期に入っていた。わが国の教育社会学は、教育学や社会学のように過去の研究遺産の重さを背負わなかったという「自由」さを享受できた反面、なにか魅力的なテーマを探さなければならないという「宿命」をもっていた。すぐれたパイオニアが現れて、魅力的な研究の方向と可能性を提示する必要があった。

この意味において、教育社会学の三人のニュー・リーダーがそろって、わが国の入学試験、試験地獄が教育社会学の研究テーマになりうると考えたのは慧眼というほかにない。それまで、この問題は「学校制度や選抜技術の付録」として扱われてきたが、「社会的観点からこの問題を整理してみようと試みたもの」（清水 1957、あとがき）はほとんどなかった。卑近にすぎて「品位」を欠くと一部のひんしゅくを買ったかもしれないが、このテーマが取り上げられた意味はいくら強調しても強調しすぎることはない。研究対象自体は、研究の「品位」を決めるのではなく、社会と教育の関連に接近する1つの「窓」にすぎないことが、やがて明らかになっていくはずである。

永井が、戦後比較的早い時期に、アメリカ留学経験に恵まれたことも試験地獄への注目と関係があるかもしれない。「アメリカのある大学で勉強していた時、アメリカと比較してみると日本の大学では、自分の国の問題を取りあげて研究するよりも外国のことに必要以上に時間とエネルギーを費やしているのを情けなく思った。……その結果“試験地獄”のように日本に固有な問題は、どれほど日本ではだいじでも外国の教科書に書いてないから研究しないことになる」（永井 1957, 221頁）と書いている。「日本に独特な制度」という章からその編著を始めているとおり、永井は「試験地獄ということだけなら、必ずしも日本だけの現象とはいえない。……少なくとも私の知るかぎり、その規模ときびしさの点にかけては、日本の試験地獄は世界に冠たるものである」（永井 1957, 5頁）と認識していた。試験地獄が日本に固有であるかどうかはともかくとして、それは世界に冠たるものであると、一般に信じられていたし、講義でも教えられていたと思う。この認識が普及することによって、教育社会学にとって予期せざる結果がもたらされた。

わが国の教育社会学が、日本の現実を無視してしまうという「悪しき傾向」から比較的自由であったのは、受験地獄という「顕著には西洋社会には見られない現象」が日本の教育の中心にあったためであるという指摘（園田 1991）がある。「受験地獄という対象の明確性が、研究の分野・方法の帝国主義的拡大を可能にした」かどうかは検討を要するとしても、「学歴社会というわれわれがなんらかの解釈を与えなければならない明確な課題」が設定されたことの重要性を否定することはできない。入学試験、受験地獄への着目が、わが国の教育社会学の方向を決めるのに大きな役割を果たした。もちろん、それにともなうデメリットもないわけではないが、それについては後にふれる。

2. 研究発表の機会

もう一つの特徴は、この時期に入学試験が社会問題化し始めていたこともあって、清水の著書は岩波新書、永井の著書は〈へいぼんぶっくす〉という、多くの読者を想定した一般向けの本として刊行されていることである。これらの本は、教育研究者やその他の社会学者にどの程度読まれたかは明らかではないが、広範な一般読者を、少なくとも一定期間は獲得した。もちろん、受験に有利な情報という「実用的」な効用を期待した読者も少なくなかったかもしれない。「アカデミズムはジャーナリズムから鋭い現実感覚を受け取り、逆にその研究成果をジャーナリズムに送り返す。」（山村1982）という、教育社会学における最初の典型的なケースであったとみることもで

きる。

いずれにせよ、学歴とか「学歴社会」といったテーマは、入学試験が「20%の社会問題」(清水 1957) から、ますます多くの日本人が巻き込まれて社会問題化していく過程において、マスコミの花形テーマとなっていく。マスコミは、「教育社会学は売れないが、学歴問題なら売れる」という確信を強めていく。このような外部環境が、教育社会学の多様な研究成果のなかから、学歴問題を突出して数多く活字にするという「偏った」構造を作り出した。「他のテーマでは、いくらこちらが書いても見向きもしない出版界が、学歴がテーマだったならば、いくらでも書いてくれ、という勧誘を筆者は何回経験したかわからない」と、かつて「学歴問題を……看板」とした潮木(1983)は書いている。

ここで明らかになるのは、学歴問題に関する研究成果は、『教育社会学研究』に発表する必要がなかったということである。発表するチャンスは他にも存在したからである。もちろん、それは「本来新しさやうけることに志向するジャーナリズムに振り回されてしまう」という誘惑と隣り合わせになることでもあった。これについての評価は分かれるかもしれないが、教育研究のなかのいわば〈辺境〉から後発した教育社会学が、一般にも知られるようになり、「人気」を獲得できたとすれば、その誘惑となんらかの折り合いをつけた、たとえば「学歴」を書名に含む以下のような著作の貢献によるところが少なくないことは指摘しておかなければならない。

『学歴—実力主義を阻むもの』(1966), 『高学歴社会の教育』(1975), 『学歴偏重とその功罪』(1976), 『学歴効用論』(1977), 『学歴と生きがい』(1977), 『学歴社会の転換』(1978), 『学歴主義のつぎにくるもの』(1978), 『ゆれる学歴社会』(1980), 『学歴主義は崩壊したか』(1980), 『日本の学歴社会は変わる』(1981), 『競争の社会学—学歴と昇進』(1981), 『学歴主義からの脱却』(1983), 『学歴社会の読み方』(1983), 『試験と学歴』(1986)。

研究成果が学術論文としてではなく、一般読者を想定した著作のかたちで公表されたことは、その内容にある種の特徴を刻印することになった。それまでの学歴をめぐる研究について、藤田は、経験則の確認と現象の直観的な解釈に終始するものが多いと(自己)批判している。「どの議論もそれなりに興味深く、また、もっともらしく見える」。「しかし、事の本質にまで迫ろうとした研究は意外に少ないようである。

『学歴社会』という圧倒的な現実をまえにして、もっぱら経験則の確認と現象の直観的解釈に終始するものが多かったからかもしれない。」(藤田 1983, 79頁)

教育社会学者は、圧倒的な現実として存在している「試験地獄」を自明の前提とし

て、それを生み出す社会的条件として、学歴（主義）に注目した。そこで、「学歴社会」をめぐる、それを立証するさまざまな経験的データを収集し、誰でもよく知っている「常識」を確認してきた。それを「実証的」に行ったところに、教育社会学の存在価値があった。時には予想もしなかったような事実も明らかにされたり、単なる印象を数字で正確に確定できたりする面白さもあった。

焦点は、学歴→社会的地位におかれた。「すでに獲得された学歴を出発点として、それ以後の過程」がどうなっているかということである。獲得された教育資格＝学歴の手段性、学歴を獲得したあとに帰属することになる階級や階層に強い関心があった。おそらく最も重要な要因は、「研究の対象としてきた近代以降の日本の社会構造と学校教育の基本的な性格」にある。わが国において重要なのは、「学校でなにが教えられ、なにが学ばれるかよりも、そこで獲得される教育資格＝学歴がどのような社会的地位を、したがって集団帰属を約束するか」（天野 1991, 6 頁）ということだったからである。ちょうど、イギリスの「古い」教育社会学が、教育機会の階層差を執拗に研究対象としたのと対照をなす。この関心は、戦前のある時期からの文部省統計を始めとする教育統計にも、そのまま反映されている。入学者の社会的出自に関する統計よりは、卒業後の進路に関する統計の方がはるかに充実している（権田 1938）。これは学歴についての一般の日本人の関心がどこにあったかを表現しており、それがさらに、わが国の教育社会学の研究方向にもそのまま投影されるのは避けられなかった。それは、教育社会学の学歴研究が、研究者というよりは一般の読者を想定して行われてきたことの当然の帰結でもあろう。

ところが、この関係を精密に測定すればするほど、学歴の意味は明らかにではなく、学歴の規定力を過大評価し、「学歴社会」を補強することになる。それを避けるためには、少なくとも学歴を取得する教育機会（出身階層→学歴）と関連させる必要がある。しかし、必ずしもこの三者を不可分なかたちで関連させて分析されなかった。教育機会は、社会的身分など能力以外の理由によって差別されることなく、すべての国民に平等に開かれることになっている。しかし、現実の教育機会は家庭の職業・収入、父母の学歴、性別、学校の成績などによって異なることが知られている。「社会階層と教育機会」は、イギリスの教育社会学の偏向を無批判的に（？）うけいれたために、わが国でも古典的テーマの 1 つになっていた。教育社会学は、早くからこの理想と現実のギャップに注目して、教育機会、進学機会の実態と規定要因の研究を進めてきた（尾崎 1957, 森口 1960）。この部分は教育社会学の中でも研究の蓄積が比較的多い分野の 1 つになっているにもかかわらず、学歴→社会的地位とは別の

問題として切り離して取り扱われる傾向が見られた。

それにはなにか理由があるはずである。1つの有力な解答は、わが国において、学歴と職業的地位との対応がきわめて密接であり、その対応関係に学歴以外の要素がほとんど介在しないという事実である（菊池 1990）。「学歴社会」が非常に強く意識される理由もそこにある。これを、理論的に展開すれば、「御破算型」選抜規範（竹内 1991）の存在ということになる。わが国の選抜において「以前の選抜結果の利点蓄積効果の抑止の力が作動している」。「ちょうど算盤で御破算で願ひましてはとやるように、あるいはトランプでカードを切り直してしまうような力が日本社会の選抜のなかに働いている。」その規範が現実を多かれ少なかれ動かしているとすれば、学歴→社会的地位だけを確認すれば十分ということになる。社会階層と教育機会の問題は、それ自体で完結するのであり、学歴を取得することによって出身階層は「御破算」にされて、次の新たな競争段階に入ることになるからである。しかも、一般の読者にとっては、出身階層によって教育機会が異なるかどうかということを、仰々しい調査データによって提示してもらう必要などはなかったのであろう。それは、周囲を見回してみれば明らかになることであり、いわば「常識」に属することであった。政策担当者や研究者には多少意味があるこの種のデータを提示されるのは、愉快的ことではなかったかもしれない。

3. 隣接分野からの参入

学歴、「学歴社会」の問題は、他の社会科学に先だって、多くの教育社会学者、しかも指導的な教育社会学者が研究テーマとして取り上げ、一般の読者を対象とするかたちで発表したために、教育社会学プロパーの問題であるかのように、自ら誤解し、外部からも誤解されるようになった。しかし、これはいわば歴史的な偶然の故にそうなっただけなのであり、教育社会学固有の領域ではありえなかったし、また独占すべき領域というわけでもなかった。遅かれ早かれ、他の社会科学からの参入が生じるのは必然であった。しかも、教育社会学とは異なるそれぞれ独自の角度からの参入である。それらの研究成果のうち、同型的な部分については吸収して、教育社会学における学歴研究の新たな展開に活用することができた。それを教育社会学の「帝国主義的拡大」とみるのは過大評価であり、むしろ、なりふりかまわない「追随」だったのかもしれない。しかし、隣接分野の研究成果のある部分については、「追随」さえもできなくなっている。それは何故だろうか。

【教育経済学】 教育収益率分析が教育経済学であるという誤解を生むほどに、わが

国の教育社会学は、教育経済学の中から教育収益率分析に注目した。教育収益率分析がわが国に初めて紹介された当時、その単純明快さに違和感を感じなかった日本人は少なかったと思われる。この分析はアメリカの現実根拠のものであったとしても、わが国の現状をきわめて適合的に説明できるとは必ずしも考えられなかった（菊池 1981）。

この分析の特徴は、その「計量的厳密さ」+単純さにあった。しかも、これは、学歴がいかなる社会的効果をどの程度をもつかという教育社会学の主要問題と、基本的には同型の機能主義的命題なのである。「学歴が個人の社会的地位をどの程度規定しているか」という問題は、「社会的地位」を「所得」におきかえれば、教育収益率分析の問題に変換される（潮木 1983）。いくつかの仮定に基づいて、収益率は計算可能であり、複雑な現象を1つの数値として示すことができる。この点に関する限り、教育社会学にとって、教育収益率分析は異質のものではなく、むしろ連続性をもっていた。しかも、これまでの研究が容易に進入できなかった領域の開拓を推進し補強するものであったといえることができる。教育収益率分析の可能性を最大限に引き出した研究として矢野（1984）があげられる。

【社会階層と社会移動（SSM）全国調査】「学歴が個人の社会的地位をどの程度規定しているか」という問題については、人名録や教育統計などさまざまな資料に基づいて教育社会学独自の研究が行われていた。それを具体的に示すのは、「社会移動と教育」を特集した『教育社会学研究』第24集（1969年）である。その年の第21回大会シンポジウムにおいて、安田三郎が「世代間移動と教育」という報告を行い、当時の社会移動研究の最先端を紹介した。流行しつつあったパス解析の結果が例示され、パス・モデルにおいて教育が重要な役割を果たすことが強調された。これは後に補筆・修正されて、『社会移動の研究』（1971）の2章に収められた。しかし、この分析を行うには、それに適合した調査データが必要であった。

社会的地位（職業）達成過程のパス解析を可能にするデータを提供したのが、1975年社会階層と社会移動（SSM）全国調査であった。たとえば、1975年（85年調査でも同様であるが）SSM調査の結果をパス解析して図示してみると、親の職業・学歴から本人の学歴、さらに初職を経由して現職に至る経路が、地位形成のメイン・ストリートをなしていることが、確認できる。それとは対照的に、所得に対する学歴の直接効果はあまり高くなく、学歴から初職を経由して所得に至る経路が、初職－所得の直接効果がほとんどゼロであることによって完全に切れている。

パス解析の利点は、多くの変数を同時に視野に入れることができ、従属変数に対す

る各独立変数の相対的ウェイトを算出できること、過程の分析に適していること、誰にでも理解できるような図示が可能であることなどである。この分析が衝撃的な意味をもったのは、出身階層・学歴・社会的地位の少なくとも3変数以上の関係を図示して見せたことによる。教育収益率分析が、年齢＝賃金プロファイルを収益率によって要約してみせたのと同じである。それは、もっぱら学歴→社会的地位だけに焦点を当ててきた従来の学歴研究に反省を迫ることになったはずである。その後しばらくして、学歴研究において、これまでブラック・ボックス化されていた「学歴が獲得されるまでの過程」が軽視されていたのではないかという反省が現れてくる。

この調査には、教育社会学を専攻する当時の若手研究者が参加したこともあって、教育を主要な変数として含む社会学的分析がかなり行われている。社会学にとっても、教育を排除した社会学的分析は不可能になりつつあったことを示している。そのなかでは、職業達成過程におけるトラッキング傾向をf係数によって図示した藤田(1979)の分析は、パス解析の限界を越えようとする試みであった。

パス解析は、1970年代の一時期、社会学者の間で流行したが、最近是利用されることが少なくなっている。それは、この方法が1方向的因果と相互作用がないことを仮定し、諸変数が数量的変数であることを前提としているため、諸変数間の影響関係を要約的に示すが、影響のパターンについては多くを語らないからである。また、個人レベルのデータに依拠するので、高学歴化や職業構造の変化、年功制などの雇用慣行などの構造的要因の影響は、このモデルの射程外になる。そのため、現在は対数線形分析(近藤 1990)、線型共分散構造分析などの新しい方法を用いて、これらの問題点を解決する方向に進んでいる。

【労働経済学】 労働経済学においては、教育収益率を算出する根拠となった人的資本論が基礎理論の1つになっている。かつて教育経済学を支えた人的資本論は、ここで活躍を続けている。労働経済学は、労働者の属性の1つとしての学歴に注目するから、多かれ少なかれ、企業における学歴問題に教育社会学とは異なる角度から切り込むことになる。

ここでは、小池和男の一連の研究(1977, 1981 a, 1981 b, 1987, 1991 a, 1991 b)がとりわけ注目される。小池は、国際比較においては資料の性質を吟味して、もっとも良質な資料をえらび、それに基づいて実態を追求する。さらに、企業の現場の観察を続け、時間をかけて聴き取りを行ってきた。彼が挑戦するのは、丹念な事例研究に基づいて日本異質論をはじめとする通説や通念を反証することである。たとえば、年齢別賃金の日米欧比較を行うと、学歴が高いほど、年功的という性質は共通し

ている。その共通性の上で、学歴による差がアメリカでだいぶ大きいことから、日本を「学歴社会」と見る通念を反証している。日本でもアメリカでも、大企業労働者はどちらも企業のなかでながくOJTをかさねる。違うのは、その経験のはばの広狭である。日本は二、三の関連の深い職場の間を交流し、経験を広げる。この経験のはばは、異常と変化への対応を容易にする。機械の構造、生産のしくみの知識とは、技術者のもつ技能とかなり共通する。ここに、日本の大企業生産労働者が、西欧のホワイトカラーに似て、年功的で、ホワイトカラー化する理由があるという。

「学歴社会」が虚像である（小池・渡辺 1979）と主張したのも、通説を反証する試みであった。そこでは、大企業の重役・管理職の学歴構成における「銘柄校」のシェアの算出にあたり、その大学の卒業者推定数を利用していた。そして、そのシェアに基づいて、「銘柄校」が優遇されていない根拠とした。そのため、その企業への就職者実数を考慮していないと批判された（竹内 1981）。この批判とそれに基づく再計算結果は、この「学歴社会」虚像論の基礎データに痛烈な打撃を与えるものであった。

しかし、注目を要するのは、出生年別各大学のシェアである。課長（1977年現在）の出生年は、昭和4年から16年に及んでいるが、「銘柄校」出身の課長は高年齢に偏る傾向がみられる。この事実の意味は、ある企業に同じ年に入社した大学卒業者のその後の昇進を時間の変化と共に追跡した結果をまとめたキャリア・トリー（花田 1987）や「13年後の最年少課長」（竹内 1988）を追跡してみると、明らかになる。伝統的企業と大量採用企業は、対照的である。最近の企業はいずれも大量採用化しているから、後者の方が最近の状況に近いと考えられる。課長の年齢において「銘柄校」出身者が高年齢に偏るとすれば、激しい競争の過程で脱落していくケースが意外に多いことを示唆している（もちろん「銘柄校」出身者は伝統的な超大企業に多いために昇進が遅い可能性もあるが）。生存し続ける「銘柄校」出身者も多いことは否定できないが、それは「銘柄校」出身者という特定学歴にのみによるものではない。『学歴社会の虚像』が強調すべきだったのは、むしろこの点であった。

大手製造会社C社の1961年入社の大学卒業者200名（約7割が国公立大学卒）の80年現在の追跡調査（プーチック 1981）によっても、有名大学を卒業した社員の昇進の確率は大きいけれども、その1部はなんらかの理由で昇進していないこと、しかもこの分化が職歴の非常に早い時期に起こっていることが明らかにされている。このように、特定学歴が重視されるといっても、主として採用時に限られるにもかかわらず、大学生やその親たちには、採用時の重視がそのまま退職時まで維持されていくという幻想が依然として消えていない。それは、大企業の重役・管理職の学歴構成だけ

を基礎として、安易に（あるいは希望観測的に）特定学歴重視を推定するところから生じている。「学歴社会論」は、この希望的観測を「実証的」に補強する役割を果たしてきた。

【経営学・経営史】 岩田（1981）は、教育社会学を含む従来の学歴研究の材料に依拠して、それらをきわめてたくみに再構成して見せてくれる。それよりも、技術史・経営史などにおいて、地味な研究が積み重ねられていることに、筆者は注目している。たとえば、技術者（内田星美、森川英正）、職員層・下級職員層（米川伸一、菅山真次）などのような、教育社会学が取り扱うことができなかった企業内部の世界についての詳細なケース・スタディがある。

このような動きの中で、教育社会学が果たしてきた役割とその偏りも、浮かびあがることになった。それは、学歴、学歴主義を誰の目にもわかるようなかたちのままで捉えることである。たとえば、ある時期までの学歴研究の特徴は、学歴が果たして実力を反映しているか否かをめぐって展開した。それは、学歴や実力が現実の属性であり、頭の中に実在する何ものかであり、何らかのかたちで測定可能であることを前提としていた。そのような側面がまったくないというのではないが、学歴を実体化することは、それを過大視する偏りを生みだす。いろいろな変数全体の効果であるものを学歴だけに起因させてしてしまうおそれがある。ベンゼクリ（Benzecri 1978）による次の一節において、たとえば高等教育学歴を α とおいてみればよい。

「 $\alpha\beta_1r_1, \alpha\beta_2r_2, \dots, \alpha\beta_nr_n$ のように、各々が3つの特徴（または性格）を備えたものとして示される何人かの人間がいるとしよう。各記号表示からあと2つの要素（ $\beta_1r_1, \beta_2r_2, \dots, \beta_nr_n$ ）を捨象した場合、これらの人間はすべて α という特徴によって定義される同じ1つの種に属することになり、結局これをまとめて α 種とよぶことができるであろう。しかしたとえ特徴 α によってこの種を定義し、そこに属する人間を認識できるとしても、これら個々人のもつ他の特徴 β や r を考慮することなしに、この種を研究することはできない。この観点からすれば、第二の特徴がまというさまざまな様相 β の集合を B 、第三の特徴がまという様相 r の集合を C とそれぞれ示した場合、 α 種を研究することは $\alpha B C$ を研究すること、つまり固定した第一の特徴以外に、第二の特徴（ B ）および第三の特徴（ C ）でありうるようなすべての要素をもあわせて研究することにもなるだろう。」（ブルデュー 1989, 48-419頁）

実際にデータを分析する場合には、研究者は「常識」を働かせて、荒唐無稽な結論はひきださないことが多い。とりわけ複眼的な見方を備えていれば、その被害を最小

限度に留めることができる。しかし、「さまざまな変数や要因を示す指標や用語が名目上同一であると、これらの変数や要因それ自体が同一不変であるという幻想が生れてくるものであり、こんな幻想が強まるほど、関係の実質にたいする人の理解はますます生半可なものになる」(ブルデュー 1989, 29-30頁) ことは避けられない。この「指標の名目上の同一性」の問題は、学歴の社会史的研究にも国際比較研究にも、宿命のようにつきまとっている。

学歴を「意味するもの(シニフィアン)」の示差的(differential)な関係の体系であると見ることによって、この問題は一応は回避できるかもしれない。学歴の意味は、アプリオリにあるのではなく、差異づけの体系のなかであらわれると考えれば、多くの「学歴社会」現象を整合的に解釈できる。たとえば、学歴資格の保持者が増加すれば、ポストの配分は自動的に変化してくるが、この変化の結果、「そのつど学歴保持者の一部が一たぶん最初に、学歴の活用手段を親からほとんど相続していない人々が一価値下落の犠牲者になる。」価値下落の危険にさらされた人々は、(自分自身の職業生活を通じて)短期的にも、また(自分の子どもをどの学校に入れるかという戦略を通して)長期的にも、この価値下落に抗して戦おうとする。その際、彼らが用いる戦略は、配分される学歴資格の増加をひきおこす要因の1つとなるのであって、この増加自体が、さらに価値下落を助長していく。「価値下落と挽回努力とのいたちごっこ的な関係は、こうして自給自足的に持続していく。」(ブルデュー 1989, 209頁)これをわかりやすくいえば、「群衆の誰もがつま先立ちすれば、誰もその視野を改善できない」(ハーシュ 1980, 84頁)。

いまや、学歴に関する問題は、教育社会学者の独占領域ではない。むしろ、日本社会の現実に向かうとする社会学者がそれぞれの武器をもって競合しあう場になっている。教育社会学の他の領域でも、それぞれ隣接科学と競合しあう場をもつが、ここはとりわけ華々しい試練の場になってきた。異質なものと対立は非常に歓迎すべきことであるが、問題は、教育社会学がこれまでのような貢献をどうしたら持続できるかどうかということである。

4. ドーア、ブードン、ブルデュー

日本の試験地獄が世界に冠たるものであるという思いこみは、外国を偏見なしにみることを回避させることになった。わが国が学歴主義の国であるとすれば、外国はその対極になればならなかったからである。ところが、「学歴社会」ではないと信じられていたヨーロッパから、学歴、「学歴社会」の意味を問う、いくつかの重要な研

究が出現してきた。ここでは、とくに筆者が重要だと考えるドーア、ブードン、ブルデューの3人だけについて例示するにとどめる。

【国際比較の可能性】 わが国における学歴に関連する議論において、ほとんど例外なく引用あるいは言及される本にドーア（1977）がある。この最大の貢献は、「学歴社会」がわが国に独自のものではないということをわかりやすく説明したことである。経済発展における「後発効果」の発見は、ガーシェンクロンの功績であるが、それを「学歴病」と結びつけたのはドーアのすぐれた洞察力による。これは、彼が「学歴社会」の先進国である日本研究から出発して、第三世界の研究に進んだことと無関係ではないと筆者は考えている。前近代部門の大海に浮かぶ近代部門、近代部門への断崖を登る教育制度のケーブルカーというイメージから、明治期の日本を思い浮かべる読者が少なくないであろう。

この本はわが国において圧倒的な支持をうけた。他の国については確かめてはいないが、欧米の専門誌に掲載される論文を見る限りでは、日本ほどこの本に言及しているところはない。その秘密は、彼の概念装置が、日本のジャーナリズム、いわゆる「学歴社会」論とほとんど同型であったからである。彼が学歴病として憂えるのは、

「1. 学校の修了証書が求職者の選別に利用される範囲が広がる。

1. 学歴インフレの進行が早くなる。

1. 真の教育の犠牲において、学校教育が受験中心主義に傾く。」

ということである（ドーア 1978, 103頁）。しかも、この症状の深刻さの序列が「後発効果」と結びつけられる。すなわち、「他の条件が等しければ、開発の始まりが遅ければ遅いほど、いいかえれば、ある国が近代化努力を開始する世界史上の時点が遅ければ遅いほど」深刻である。こうして、わが国の「学歴社会」は、その「後発効果」の中間に、どちらかといえば後発国よりも位置づけられて、相対化される。「学歴社会」は、産業社会、とりわけ「後発」的産業社会に必然的な、避けがたい傾向であると説明されて、一応は納得する。

外国にも「学歴社会」現象が存在することをドーアが保証してくれたことは、わが国の研究者が外国に対してもこれまでとは異なった目を向ける契機となった。かなりラフであったとしても、比較研究の可能性を開いて見せてくれたこの本の功績ははかり知れない。その反面、フランスで展開していた異質な、しかしすぐれた2つの研究から、ドーアは目をそらしていた。学歴をめぐる研究におけるいわゆる「指標の名目上の同一性」の問題を越える可能性の方向を具体的に示しているのは、現在のところ、ブードンとブルデューであると筆者は考えている。そして、現在に至るまで、彼

らはおそらくそのために正当に理解されていない。

【ブードンの衝撃】 筆者がブードン（1983）の英語版（1974）と出会ったのは、ある洋書店の新刊書コーナーであった。それまでも、アメリカ留学当時の師であるラザースフェルト流の「方法的実証主義」による彼の著書、論文には注目していたから、彼が教育機会を正面から取り上げているのは非常な驚きであった。読んでみると、これまでの「実証的」研究とは明らかに違っており、鋭いひらめきと深い洞察を感じるのだが、その理由は容易には理解できなかった。理解できないままに、それを紹介したり（菊池 1975）、「実証的」研究に利用しようとさえした。これはブードンが進んできた途を逆行することであった。社会学における統計的方法はデータの要約にすぎない。したがって、統計的分析ではなく、データの統計的構造をつくりだす「生成理論（モデル）」こそ重要であると彼は強調していたからである。また、教育機会の不平等の要因をただ1つの要因に帰着させるのは単純でわかりやすいが、その説明を支持するとされるデータの構造を丁寧にみると、他の要因を付加しないと矛盾が生じる。複数の要因を次々と付加していっても、この矛盾は最終的には解消しない。こうして、規定要因の探求とはまったく異なる方法によって、「隠れた秩序」を探るいわば構造主義的な方法を、彼は提案していた。

形式的には、ブードンのモデルは、具体的な数値をあげて、一定の論理にそって計算を行い、計算結果を見せることによって「論証」というかたちをとっている。それを、彼は「シミュレーション」とよんでいる。具体的な数値計算によって例証しようとするため、1つの数値の組み合わせにもとづいた計算結果が示されるだけである。その意味において、数理モデルとしては一般性・厳密性・エレガンスを欠いているので、Fararo=Kosaka（1976）はブードン・モデル、とくに教育機会不平等（IEO）モデルの数学的定式化を試みた。その論文の影響もあって、わが国ではブードン・モデルは数理社会学的モデルであると解釈されている。この見方が妥当ではないというわけではないが、ブードン自身の意図とは異なっているようである。

ブードンの基本的な原理は、個人の進路選択は社会的位置の関数をパラメーターとする合理的決定過程に従うということである。社会的位置とは、社会成層体系の中で個人が現に占めている位置であるが、重要なのは、この社会的位置のどこにいるかによって、進路決定にともなう利益（損失）、費用、危険が異なるという前提を導入する点にある。これらはどのような社会的位置にあらうと、すべての行為者にとって同一であると根拠なく仮定してきた従来の研究とは、この点において明らかに一線を画する。これを基礎として、「少数の単純な原理」をいくつかの命題（公理系）として

定式化してみると、「要因論的な陳述」には還元されえない、現実の教育機会の社会的配分と同じ構造が導出できるという。

私見によれば、『機会の不平等』は、教育機会および社会的機会に対して構造主義的方法の適用を意図したものであるとみると、その位置づけが明確となり、的確な理解が可能となる。彼が構造主義に対して深い理解をもつことは、『構造の概念は何に役立つか』（1968）を書いていることによっても明らかである。この本は、社会学にとっての『構造主義の効用』（英訳名）を論じた数少ない文献である。レヴィ＝ストロースは『親族の基本構造』において、膨大なデータを総合しその体系的分類を企て、婚姻規則のもつ皮相な偶然性と首尾一貫しない多様性と映るものの背後にある「少数の単純な原理」を取り出そうとした。ブードンが試みたのは、教育機会と社会移動について、皮相な偶然性と首尾一貫しない多様性と映るものの背後に潜む「少数の単純な原理」を取り出すことであった。そして、彼はそれにかなり成功したというべきであろう。これによって、教育機会や社会的機会の不平等について、きわめて明快な理論化の可能性がひらかれたと、筆者は考える。一般には指摘されていないが、これは従来の研究からの大きな「飛躍」を意味する。

【ブルデューのインパクト】 高等教育機会が拡大していくにつれて、学生の社会的構成はどのように変化していくのかという課題は、ごく平凡な教育社会学的テーマである。したがって、この種の研究を進めていた教育社会学者は、日本を含めて、世界各国に少なからず存在していた。この平凡なテーマをひたすら表層的に追跡した研究が大部分を占めるなかで、追跡の仕方によっては、社会構造の深層まで到達することができることを立証したのは、P・ブルデューであった。もちろん、高等教育機会ではなく、他の同様に平凡なテーマを彼が選んだとしても、それは可能であったかもしれないのだが。

1970年代前半、ブルデューと同じような課題に関心をもっていた筆者は、主として英語文献を通じて、さらにフランスに留学された宮島（1979）の紹介などによって、ブルデューの存在を知った。『遺産相続人』、『再生産』の2部作を入手して部分的に読んだりしたが、彼の研究の重要性には直ちには気付かなかった。容易に理解可能な部分だけを読み、理解したつもりになったからであろう。さらに、論文名は忘れたが、英米系の研究レビューに、マルクス主義者ブルデューと一方的に位置づけられており（この種の歪曲は現在でも存在するが）、それならば理論的な部分はあえて読むまでもないと考えたためかもしれない。

わが国について、「いずれの所得階層においても、明らかに高等教育進学率の上昇

が観察される」ことを見出して満足していた筆者が、その事実の意味を追究して、はるか先を進んでいたブルデューに気付いたのは、英訳を読んでからであった。英訳は、『再生産』が1977年、『遺産相続人』が1979年に刊行されている。日本では、大学進学率の停滞が始まり、「大学離れ」がむしろ歓迎すべき望ましい話題として語られていた。

ブルデューが、高等教育機会を一つの「窓」にして、どのようにして社会構造の深層まで到達してきたかについては、翻訳も進行中であり、紹介も少なくないので、それらに譲りたい。選抜とそのメカニズムへのアプローチにおいて、彼は「主観的なものと客観的なものの相補性を問い、また無意識あるいは半意識のなかで機能するもろもろの態度性向に注目している。」(宮島・藤田 1991, 15頁) この装置によって、人々のいわば意識の外において進行する文化的・社会的再生産過程への接近が可能になる。「文化をとおしての社会構造の再生産のプロセスがあるという現実をこれまでの社会理論がどれだけシヴィアに突きつめて認識してきたか、が反省的に問われなければならないのではなかろうか。社会移動、階級・階層間移動、教育の機会均等、マイノリティの社会的適応などについての楽観的な考察が、これまで無視ないし判断停止してきた問題がそこにはある。」(宮島・藤田 1991, はじめに)

注意を要するのは、彼の理論の上澄み部分だけがすくいとられて受容される危険があることである。ほとんど注目されないのは、彼の「実証主義」批判の部分である。たとえば、教育社会学を次のように批判した一節がある。

「教育社会学は、就学人口と制度の構造またはその価値のシステムを別々に研究し、あたかも2つの実体があって、両者が関係づけられる前からそれらに固有の特性が存在しているかのように扱い、こうした無意識の自律化によって、最終的には、生徒の文化的「願望」とか、教授の「保守主義」とか、両親の「動機づけ」といった単純な本質にただもう頼ってしまうことがある。このようなとき、この教育社会学がどれだけ完全な誤ちと申し分のない欠落を示すか、数え上げればきりが無いであろう。教育システムと社会階級間の関係の構造の間の関係のシステムを構築すること、それによってのみ、これら物象化している抽象を避け、就学チャンス、学校への態度性向、学校文化への距離、選別の度合のような、相関的概念をうみだすことができるのだ。…もちろん、こうした関係づけは依然として部分的にすぎない。……しかし、そうした方法的抽象はこれまた、これらの関係のこのうえなく特種的でみごとにおおい隠された諸側面を把握するための条件でもある。」(ブルデュー 1991, 132-133頁)

これまでも「実証主義」を批判した論者は多いが、それではどうすべきかを具体

的に提案し、それを実行している例はほとんどない。ブルデューは、アメリカ的な統計学上級レベルをほとんど利用していない、彼のモデルによってどの程度の分散が説明されるかというようなことには、ほとんど注意を払っていないなどと、批判されることが多い。しかし、批判する方こそ批判されていることに気付かなければならない。私見によれば、ブルデューを、フランスの知識人「界」に位置づけて、「世界で最も成功した調査研究者」(コリンズ)とみる評価の方が、ブルデューの意図を正しく見抜いている。彼の研究の核心には、哲学者や文学者にはない、広範囲にわたる質の高い調査データがある。彼はそれらを理論のなかに組み入れて、特定の時間と場所の報告としてではなく、ある構造の例示として、普遍的にありうるものの特定の現れとして提示して見せる。

5. 今後の方向と課題

『教育社会学研究』第38集「学歴の社会学」特集は、実はこのようなインパクトを、さまざまなかたちで反映している。「研究の蓄積が急速に進み、論点もほぼ出つくして、新しいブレイク・スルーの必要な時がきているのではないか」(天野 1983) というのも、それまで順調に進んできたかにみえた教育社会学の学歴研究が、実は行き詰まりつつあったからだと見ることもできる。はっきりとは意識されていなかったが、「実証的」を標榜した要素還元的な分析では、「学歴社会」が皮相的にしか捉えられなくなっていると感じられるようになっていた。しかも、学歴主義自体が問われることなく、それが前提とされるために、それを支えている社会的基盤から注意がそらされる危険も気付かれ始めていた。

「新しいブレイク・スルー」の萌芽は、すでにその姿をあらわしている。しかし、既成の枠組みを固守すると、その芽を読み取ることはできない(たとえば、竹内, 1989. 荻谷, 1991)。重要なのは、欧米のすぐれた理論をスマートに借用して、日本のデータに当てはめることではない。むしろ、それらが形成されたのと同じ過程を、わが国の事例研究に基づいて、独自にたどることである。長期にわたる事例研究をもとに、最初は不完全でも「理論を創る」試みを繰返すことなしには、比較研究を生かすこともできない。ここでは、筆者の個人的な好みから、歴史研究と比較研究によって、わが国では当然のこととして見過ごされてしまう「常識」を「相対化」する方向を強調しておきたい。

【歴史研究による相対化】 80年代半ばには、天野を中心とする研究グループが、学歴研究の「新しいブレイク・スルー」をめざして、「ひとつの地域、ふたつの学校」

を窓口とする共同研究を開始していた（天野 1991）。このようなフィールドを選定する以上、〈量的〉な一般化を試みようとするのではなく、「従来の学歴研究の主流から大きく離れた研究の主題・対象・方法」に基づく、〈質的〉な「関係」のモデルをめざしたはずである。この着眼は高く評価される。

ある1つのケースを長期にわたって縦断的に規則的に観察して、生起する事象間の「関係」を丹念に捉えることによって、「モデル」が確認・修正され、「理論」がつけられた例はいくつもある。また、モノグラフを書くことは、なんらかの「モデル」なしには不可能であり、「モデル」づくりのための素材を提供し、現実を把握するための1つの「モデル」を提出するところに意味がある。いずれの場合にも、「モデル」に基づいて、しかもその「モデル」を修正するという困難な作業であることは変わらないが。

この研究は、特定のケースに徹底的に密着して、そこに張りめぐらされた「関係」の網の目から「モデル」を構成・修正していくという方向ではまとめられなかった。むしろ、学歴主義の浸透過程といういわば「趨勢モデル」を確認するかたちで、史料が整理されている。その意味において、かつて中央教育政策の浸透過程に注目して成果をあげた地方教育史研究と問題点を共有する。歴史研究の醍醐味が、限りない細部にたいするこだわりがあるとすれば、「森」も重要であるが、「木」の枝先のもつれでもう少し遊んでみてもよかったのではないと思われる。

竹内（1983）は、天野（1982）の書評において、「森」に対して「木」（望遠鏡ではなく顕微鏡、中央史観ではなく地方史観）を見る必要を自らに課している。受験雑誌を資料として、「受験的生活世界」を中心にして、受験の心性史を描こうとしたのは（竹内 1991）、それを実践する1つの試みであろう。受験のポストモダン現象については、筆者としては多少異論はあるが、全体としては、受験の相対化に成功している。相対化は、「森」からよりも、「木」の細部から生まれやすい。

【比較研究による相対化】 歴史研究が時間的な相対化を可能にするように、比較研究は空間的な相対化を可能にする。日本を含む比較研究において、私たちは欧米の研究者とまったく対等に競争できるという利点をもつ。とりわけ、日本人による「学歴社会」の比較研究は大きな可能性を秘めている。それを例証してくれた「後発効果」仮説は、さまざまな批判を受けてきたが（ドーア 1990、新版へのあとがき）、先進国の側からみた批判は少ないようである。私たちは、ドーアがイギリス人であるため、ヨーロッパ諸国の歴史についても詳しいと好意的に誤解してきたのではないと思われる。たとえば、ドーアは官僚制化の進行に伴い、「教育免状 Bildungspatent」

の重要性を指摘したウェーバーが描いたドイツの状況をどの程度考慮したのだろうか。たしかに、ドイツは、当時のヨーロッパでは「学歴主義」化が進んでいた「後進国」であったといわれるが。

ウェーバーによれば、官僚任用制度の合理化は、合理的・専門的試験制度の発展をもたらす。高等教育機関は、専門試験制度と結びついた「教養」あるいは専門的訓練を求める要求の影響下におかれる。この傾向は専門試験制度によって獲得される「教育免状」のもつ社会的威信によって助長される。それが経済的利益に転化されるようになると、この傾向はさらに増幅される。「教育免状」の所有者はさまざまな社会的経済的特権を獲得し、特権的な階層、教育に基づく資格、教育によってつくり出される特定の生活様式・文化を共有する「身分」集団、いわゆる「教養市民層 (Bildungsbürgertum)」を形成する。この特権的地位の供給を制限し、これらの地位を「教育免状」所有者だけで独占しようとする要求は、整然たる教育課程と専門試験の導入をいっそう促進する。こうして「試験」があらゆる分野に制しがたく進出し続けるという。この延長線上に、彼は「社会的地位が教育上の資格 (学歴) と官職上の地位によってきまる社会」を描きだした (ウェーバー 1960)。その社会は、学歴が身分化あるいはカスト化した社会でもあった。学歴に基づき特権層を形成した人々がその特権を独占しようとする努力 (専門試験の厳格化、ポスト数の制限など) が、既にドイツでは始まっていた。

たとえば、ドイツにおけるこれらの一連の現象を説明するのに、「後発効果仮説」はあまりにも単純な説明であり、「疑似相関」を見誤っている可能性もある。ヨーロッパ諸国を含めた比較研究によって、「先発効果仮説」を構成し、「後発効果仮説」と照合し検討すると、「学歴社会」を相対化することができるはずであり、挑戦するに値するテーマといえよう。

〈参考文献〉

- 天野郁夫『教育と選抜』、第一法規、1982。
 天野郁夫「編集後記」、『教育社会学研究』、第38集、1983。
 天野郁夫編『学歴主義の社会史』、有信堂高文社、1991。
 石山修平・小保内虎夫編『大学入試方法の検討』、中山書店、1956。
 岩井八郎他「『階層と教育』研究の動向」、『教育社会学研究』、第42集、1987。
 岩田龍子『学歴主義の発展構造』、日本評論社、1981。
 潮木守一「学歴の社会学—その理論的検討」、『教育社会学研究』、第38集、1983。

- 尾崎盛光「教育，とくに高等教育と社会的階層の関係」、『教育社会学研究』，第11集，1957。
- 荻谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学：高卒就職の日本的メカニズム』，東京大学出版会，1991。
- 菊池城司「教育水準と教育機会」，市川昭午編『戦後日本の教育政策』，第一法規出版，1975。
- 菊池城司「教育投資論の展開」、『IDE』，第217号，1981。
- 菊池城司編『現代日本の階層構造 第3巻・教育と社会移動』，東京大学出版会，1990。
- 小池和男『職場の労働組合と参加一労使関係の日米比較一』，東洋経済新報社，1977。
- 小池和男『日本の熟練』，有斐閣，1981 a。
- 小池和男『中小企業の熟練』，同文館，1981 b。
- 小池和男編『現代の人材開発—能力開発をさぐる』，ミネルヴァ書房，1986。
- 小池和男編『大卒ホワイトカラーの人材開発』，東洋経済新報社，1991 a。
- 小池和男『仕事の経済学』，東洋経済新報社，1991 a。
- 小池和男・渡辺行郎『学歴社会の虚像』，東洋経済新報社，1979。
- 権田保之助『日本教育統計』，巖松堂書店，1938。
- 近藤博之「学歴メリトクラシーの構造」，菊池城司編『現代日本の階層構造 第3巻・教育と社会移動』，東京大学出版会，1990。
- 重松俊明他「入学試験に関する研究」，京都大学教育学部紀要，第4号，1958。
- 新堀通也『大学進学の問題—教育社会学的考察』，光風出版，1955。
- 清水義弘『試験』，岩波書店，1957。
- 園田英弘「逆欠如理論」，『教育社会学研究』，第49集，1991。
- 竹内 洋『競争の社会学—学歴と昇進』，世界思想社，1981。
- 竹内 洋「書評・天野郁夫著『教育と選抜』」，『教育社会学研究』，第38集，1983。
- 竹内 洋『選抜社会』，リクルート出版，1988。
- 竹内 洋「新規大卒労働市場における『ねじれ』効果—学校歴神話の再生産構造」，『京都大学教育学部紀要』第35号，1989。
- 竹内 洋『立志・苦学・出世—受験生の社会史』，講談社，1991。
- 永井道雄編『試験地獄』，平凡社，1957。
- 花田光世「人事制度における競争原理の実態—昇進管理システムからみた日本企業の人事戦略」，『組織科学』，21巻2号，1987。

- 藤田英典「学歴の経済的社会的効用の国際比較」、『教育社会学研究』, 第38集, 1983。
- 藤田英典「社会的地位形成過程における教育の役割」, 富永健一編『日本の階層構造』, 東京大学出版会, 1979。
- 宮島喬『現代フランスと社会学』, 木鐸社, 1979。
- 宮島喬・藤田英典編『文化と社会—差異化・構造化・再生産』, 有信堂高文社, 1991。
- 森口兼二「入学試験の現況とその社会学的分析」、『教育社会学研究』, 第10集, 1956。
- 森口兼二「進学機会の規定諸因子に関する1研究」, 京都大学教育学部紀要, 第6号, 1960。
- 安田三郎『社会移動の研究』, 東京大学出版会, 1971。
- 矢野眞和『教育の収益率にもとづいた教育計画の経済学的分析』, 広島大学大学教育研究センター, 1984。
- 山村賢明「解釈的パラダイムと教育研究」、『教育社会学研究』, 第37集, 1982。
- 山崎博敏他「学歴研究の動向」、『教育社会学研究』, 第38集, 1983。
- マックス・ヴェーバー 世良晃志郎訳『支配の社会学』I, 創文社, 1960。
- ロナルド・ドーア 松居弘道訳『学歴社会 新しい文明病』, 岩波書店, 1978, 新版1990。
- F・ハーシュ, 都留重人監訳『成長の社会的限界』, 日本経済新聞社, 1980。
- V・プーチック「日本的経営論への挑戦—中間管理職昇進パターンの実証分析」, 『週刊東洋経済臨時増刊・近代経済学シリーズNo. 57』, 1981。
- レイモン・ブードン 杉本他訳『機会の不平等』, 新曜社, 1983。
- ピエール・ブルデュー 石井洋二郎訳『ディスタンクション』I, 新評論, 1989。
- ピエール・ブルデュー 宮島喬訳『再生産』, 藤原書店, 1991。
- Fararo, T.J. and Kosaka. K., A mathematical analysis of Boudon's Model, *Social Science Information*, Vol. 15, No. 2/3, 1976.